

## 第7節 農業と多様な分野との連携

農業と多様な分野との連携は、農業側において収入の向上や労働力の確保につながるだけでなく、連携相手の分野においても一定の目的を達することができ、双方にとって有益な取組です。以下では、農業と教育分野との連携、農業と福祉分野との連携について記述します。

### (子ども農山漁村交流プロジェクトによる子供の受入れは185地域で実施)

農村地域において子供が農作業等を体験したり人々と交流することは、子供たちにとっては、食の大切さや農業・農村への理解を深めるとともに、豊かな人間性や社会性を育むなどの教育効果が期待され、農業・農村側にとっては、女性や高齢者等の活躍、地域コミュニティの活性化、また、農家民宿等における収入源の一つにもなっています。



子ども農山漁村交流プロジェクトでのりんごの収穫体験の様子

農林水産省、文部科学省、総務省では、平成20(2008)年度から「子ども農山漁村交流プロジェクト」による農山漁村での子供の宿泊体験活動を推進しています。同プロジェクトにより、これまでに子供の受入れを行ったモデル地域は平成28(2016)年度末時点で185地域となりました。

一方で、このような教育旅行の受入れについては、受入農家の高齢化のほか、子供の訪問時期が限られるなどの理由から収益性が低く新たな施設整備や人材の雇用等が難しいという課題があります。そこで、教育旅行のみならず、持続的にサービスを提供できる体制の整備をしつつ、訪日外国人を含む観光客も対象に、ビジネスとして実施する農泊<sup>1</sup>にも取り組む地域が増えています。

また、農業と教育分野との連携は、このほか、学校行事としての林間学校、都市部と農村部の姉妹都市・友好都市の提携が契機となり行われることもあります。

### (近年、ハローワークを通じた障害者の農林漁業分野への就職件数は年間3千件弱)

農作業に障害者や生活困窮者<sup>2</sup>、高齢者が携わるとは、働く側にとっては就業の場の確保、本格就業に向けた訓練、生きがいの創出、健康の増進に役立ち、農業・農村側にとっては労働力の確保、地域の活性化等にも貢献します。

ハローワークを通じた障害者の農林漁業分野への年間就職件数は、平成20(2008)年度から平成25(2013)年度までの5年間で約4倍に増加し、その後、3千件弱の水準で推移しています(図表3-7-1)。近年では、障害者就労施設が荒廃農地<sup>3</sup>を借り受けて福祉農園を営む取組や、農業者が障害者就労施設等に農作業を委託したり障害者を雇用する取組が進んでいます。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における食材の調達基準には、障

1 トピックス4を参照

2 現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者

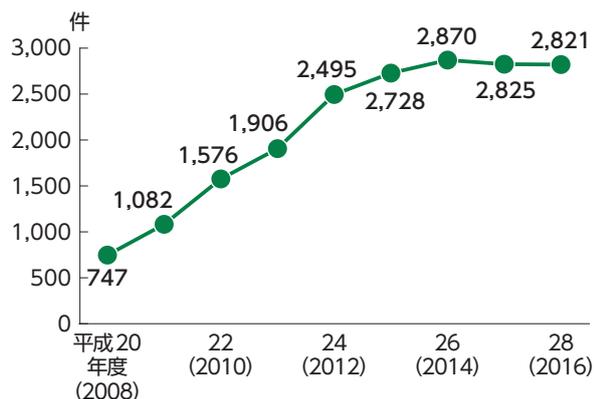
3 用語の解説3(1)を参照

害者が主体的に携わって生産された農畜産物が推奨されることが示されました。調達基準の解説では、同大会において推奨される、障害者が主体的に携わって生産された農畜産物であることを都道府県が確認すると記載されました。

農業に従事する障害者の作業知識等の見える化や働く意識醸成のため、京都府は、平成29（2017）年度に、農業に興味を持つ障害者を対象に、農業についての知識や技能等を評価し認証する制度を創設しました。平成30（2018）年度からの本格認証に向け、平成29（2017）年度には一部講座の受講によるプレ認証が行われており、同認証制度を活用して障害者と農作業のマッチングが行われることで、働く意欲の向上や作業工賃の改善等の効果が期待されます。

また、平成29（2017）年3月に、民間が中心となった全国組織として「全国農福連携推進協議会」が、同年7月に都道府県間の連携組織である「農福連携全国都道府県ネットワーク」が設立されるなど、全国的な連携が進みつつあります。

図表 3-7-1 ハローワークを通じた農林漁業分野への障害者の就職件数



資料：厚生労働省「ハローワークにおける障害者の職業紹介状況」

## 事例

### 安定した販路により、全国平均を大きく超える賃金を実現 (北海道)

北海道芽室町の株式会社九神ファームめむろは、就労に必要な知識や能力の向上のための訓練を行う就労継続支援A型事業所として、平成25（2013）年4月に設立されました。

設立当初9人だった同社で働く障害者は、平成29（2017）年7月時点で19人となり、3haの畑でのじゃがいも栽培等に加え、加工施設での皮むき・カット等の1次加工も行うことで、通年での作業量が確保されています。

同社で1次加工された加工品は、同社の親会社である愛媛県の総菜製造販売会社が全量を買取ることとなっており、安定した販路を持つ同社では、近年の就労継続支援A型事業所の全国月額平均賃金が6万円台後半となる中で、平均11万5千円を実現しています。

同社で働いていた障害者の1人は平成27（2015）年度に障害者手帳を返還し障害者をサポートする側の生活支援員として同社で働き、また、別の1人は平成28（2016）年度に地元の手スーパーへ初の一般就労を果たしました。



じゃがいもの皮むき作業の様子